

2年目に向けて新総合計画の実現に努力

55年度当初予算案を内示

総額で457億9,200万円

昭和55年度当初予算案の内示が、2月7日開かれた定例記者会見で渡辺市長から公表されました。

内示総額は、一般会計が313億3,500万円で前年当初にくらべ9.3%の増にとどまっています。

また、特別会計は前年当初にくらべ96.7%の144億5,700万円。一般、特別会計をあわせると総額で457億9,200万円にのぼり、前年当初にくらべ、わずかながら5%の伸びとなっています。

「緊縮、重点実行型の予算、80年代はきびしい財政事情

原油をはじめ海外原材料の高騰など厳しい経済情勢で市税の伸びが期待できないことと、地方債の充当率引き下げなど財源難のため、10年前の45年度の7.8%に次ぐ緊縮重点実行型の予算が編成されました。

昨年スタートした新総合計画も二年目をむかえ、めざす都市づくり「生産と生活が調和する産業文化都

市」の実現を市政運営の柱とし、前年度に引続き義務教育施設の整備をはじめ、消防施設の整備や、災害復旧事業、区画整理事業の促進、し尿処理施設の整備。昨年6月指定を受けた「障害者福祉都市」づくりの充実、産業経済の振興など諸施策について重点的、効率的な予算配分につとめ、一般行政経費はできるだけ抑制した健全なものとなっております。

それでは、一般会計および特別会計予算案の内示額と新総合計画にもとづく5つの重点事業のあらましをお知らせします。

いのちと健康を
守るために

26億851万円



【市民の健康を守る中央病院】

前年にくらべ約1億5,000万円ほど少なくなっておりますが、市民の健康を守るための総合病院として、市立中央病院の増改築があります。いま議会に特別委員会が設けられ、同病院の増改築基本計画が鋭意検討されており、近く結論を待って予算化がすすめられます。

このほか救急、公害対策をはじめ交通事故防止のための施設の整備、災害防止の耐震防火水槽100ヶ基、40ヶ基、20ヶ基が設置されます。

また、広報無線整備事業として、55年度は受信局15ヶ所が新設されるほか、東海地震に備え市内50ヶ所に広報無線受信局の非常電源化が前年

度に引続きすすめられ、停電でも放送ができるよう計画されています。

新規事業では、血圧、検尿、心電図やコレステロールなどの成人病検診と、市内富士見台と18分団（田子浦地区）に鉄筋コンクリート2階建の消防分署と分団詰所が新築されます。

快適で住みよい豊かな
まちをつくるために

83億7,700万円

ことしは、市内富士見台団地に市営住宅5階建40戸が新設されますがこのほか同団地に県営住宅100戸、雇用促進住宅80戸も建設が予定されています。このほか一般市道の新設改良をはじめ富士駅周辺土地区画整理事業や依田原新田土地区画整理事業などが継続して実施されます。

また、上水道・下水道事業、ゴミし尿処理、公園緑地事業の整備を積極的にすすめるほか、東部地区下水道事業着手のための事業認可申請の委託料を措置しました。

子どもや老人の
生活を守るために

18億2,200万円

前年当初にくらべ約2億2,300万円増額されています。

特に新規事業では、第3保育園(原田地区)の新築、母子家庭等への医療助成をはじめ障害児保育の促進事業強化、1人暮らし老人世帯に簡易火災警報器が新しく取り付けられます。また、昨年6月指定を受けた「障害者福祉都市」の推進事業、生活保護家庭の高校入学準備金援護や県下初の「高齢者事業団」が、この7月ごろ発足のための予算措置、吉原、富士養護老人ホームを統合し、富士見台団地に新築すべく用地取得造成費も予算化しました。



【整備される富士駅前】

教育や文化の水準を
高めるために

32億1,000万円

一般会計予算総額の18.1%の56億7,500万円が教育費にあてられています。主な新規事業は小・中学校の校舎の新築と体育館、プールなどの改修事業で、参考までに列記してみます。

・大淵一小の校舎・吉原小の体育館・鷹岡小の体育館・元吉原小の散水設備・伝法小のプール改修・吉永一小の改築設計委託などです。

中学校関係では・吉原二中の校舎・南中の校舎増築・吉原北中(仮称)の校舎・同体育館・岩松中西グランド歩道橋の設置などとなっています。

また、学校施設用地取得事業とし



て岩松二小(仮称)、吉永一小、岩松中が予定されています。

このほか社会教育、社会体育、芸術文化事業として、歴史民俗資料館設置事業の「長屋門」の復元、少年自然の家(仮称)の体育館新設調査費や、西部公民館(仮称)の建設、旧社会保険事務所建物利用による西図書館(仮称)の開設、市庁舎2階に市民ギャラリー設置などがあげられています。

また総合社会文化会館建設基金積立を引続き2億800万円行います。

豊かな市民生活を
支える産業、経済の
振興をはかるために

14億2,800万円

農業関係では、特産営農団地の育成事業、中核畜産農家の育成補助や飼料作物乾燥施設補助などが予定されているほか、林業、水産業関係では、林業構造改善事業の促進、富士市森林組合設立のための出資金、漁業用施設設置事業および漁礁施設設置事業の補助などが主なものです。

このほか、ことしは、10月1日に行われる10年一度の大規模な国勢調査と7月ごろ予定されている参議院議員選挙などの経費も計上されています。